

四国沿岸の支援連携

将来起きると予想されている南海トラフ巨大地震に備え、岡山市の国際医療NGO「AMD A(アムダ)」が、津波などで甚大な被害が予想される四国沿岸部への支援体制の構築を進めている。阪神大震災や東日本大震災などでの支援経験を踏まえ、岡山県内や四国の各自治体、医療機関などとも連携。あらかじめ被災地への移動手段や現地での滞在、物資輸送などを具体的に検討し、マニュアル化などを進めることで「二〇二〇」の際のスムーズな支援につなげる。

【久木田照子/写真も】

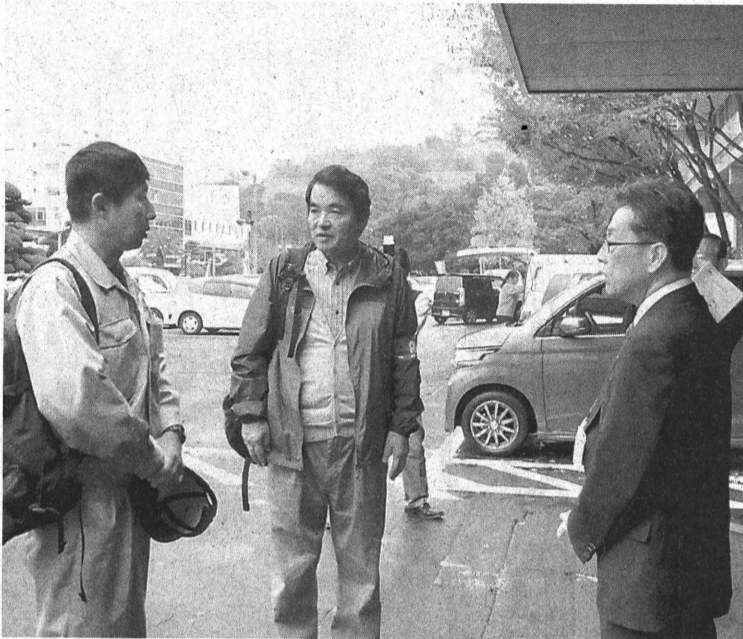
救助、医療、物資など

東日本大震災発生翌日の2011年3月12日以降、AMD Aは医療チームを宮城や岩手の被災地に派遣し、避難所で診療などにあたったが、さまざまな問題に直面した。

例えば、直接的な津波被害がない内陸部でも薬が入りできなかった。チームは持参した薬の不足を補うため現地の自治体や医師会に相談したが、未曾有の震災に誰も混乱していた。AMD Aの担当者「普段から自治体などと話し合い、災害時に迅速対応するための具体的な準備が必要」と強調する。

AMD Aが危機感を

岡山・AMD Aと自治体



訓練で香川県丸亀市の梶正治市長(右)と支援のあり方を話すAMD Aグループの菅波茂代表(中央)ら一同市役所前で2015年11月9日

募らせるのが、南海トラフ地震。発生すれば四国と本州を結ぶ瀬戸大橋などの主要道が通行止めになり、支援者が移動できず孤立を招く恐れもある。最も大きな被害が想定される高知、徳島両県の海沿いへの公共交通は十分

整っているとはいえず、津波による港湾施設の破壊も予想される。AMD Aは両県と災害支援協定を締結。昨年6月に自治体などの関係者を集めた初の調整会議を開くなど、支援のあり方を巡って意見交換を重ねている。

昨年11月には、本州や四国内陸部から医療支援チームが出発し、四

国沿岸の救護所・避難所に向かう訓練を初めて実施。チームが迅速・安全に被災地に移動する方法を見極めた。

訓練では、冬の朝にマグニチュード(M)8.6の地震が発生したと想定し、AMD A



が長年連携する岡山県や徳島、高知両県、四国各県の8市町の担当者の約30人が数人単位でチームに分かれ、車や海上タクシー(船)、ヘリコプターといった異なる種類の交通手段を使い、具体的に支援の話が進む徳島県美波町と高知県黒潮町へ複数経路で向かった。

参加者らは、移動にかかる時間やヘリコプターが離着陸できる場所、土砂崩れの危険がありそうな場所などを調べた。また、衛星携帯電話などで総社市の対策本部や被災自治体と

連絡を取り、情報把握や資金の確保▽海外支援者との連携▽死者の身元・死因確認や申いのあり方▽避難生活の長期化対策―など多様な課題について検討し続けている。岡山県内の「AMD A支援農家」グループは、東日本大震災の被災地への支援経験を生かし、米備蓄体制を提案するなどしており、協力者も増えている。

震災特集

飛び出せ

静岡大教育学部(静岡)

過去の災害の教訓を知ってもらおうと、静岡大学教育学部の藤井基貴准教授(教育学)のゼミ生4人が、浜松市立東小学校を訪れ、約300年前に市を襲った地震津波を題材に、居住区の高台移転について考える授業をした。

授業をしたのは、いずれも3年生の内田千尋さん、高林真衣さん、大場翼さん。防災について学ぶうちに災害史への関心が高まり、浜松の過去の災害を事例に用いることにした。

1707(宝永4)年に起きた大地震を選んだ。約10分の津波が来襲し、浜沿いにあった宿町の白須賀宿(現静岡県湖西市)も被害にあった。住民らがその後、高台移転したという史実が残っている。3人は授業の狙いについて「過去の住民の気持ちを考えて、それを現在の自分に置き換えて、周りにおける危険や身を守る方法を考えてもらいたい」と話す。

授業を受けたのは6年2組の児童ら。同校は海から約6キロに位置し、海抜は約5メートル。静岡県などの想定では、南海トラフ巨大地震が起きても津波の危険はないとされているが、東日本大震災後、津波も想定した避難訓練などに力を入れており、防災への意識は高いという。

高台移転 考える契機に



高台移転について班ごとに議論する児童ら

授業では、紙芝居の映像などを使って、江戸時代の白須賀宿の人々が津波を心配し、高台移転するかどうかを悩んでいる当時の様子を再現。大学生3人が「みなさんは高台に引越しますか。引越しませんか」と問いかけ、3、4人ずつ6班に分かれて議論した。班ごとに結論を出さず、1班を除く、5班が引越さないとの結論になった。

引越す派の影山裕斗君は「東日本大震災の津波をテレビで見た時、自然の力には勝てないと思った。堤防などで津波を抑えられれば限らない。将来の子孫のことも考えて安

全な場所に住まいを移すべきだ」と主張。引越さない派の内田雄大君は「まずは日々の生活が大切。新しい場所に引越せば、仕事を続けることが難しいかもしれない。堤防造りや、高台避難を徹底すれば、津波が来ても大丈夫だ」と述べた。

教師役の高林さんは昨年12月、東日本大震災で被災した岩手県宮古市を訪れた。「被災地では、高台移転についてさまざまな意見があった。みんなも今日の授業を参考に、災害から身を守る方法を家族や友達と考えてほしい」と呼び掛けた。丹羽慶吾君は「こういう授業は初めて。自分の身をどう守ればいいのか考えるきっかけになった」と話した。

指導する藤井准教授は「防災教育は結論を出すのが目的ではない。あえて結論の出ない問いを投げかけ、自分がなりに考え続けるきっかけとなる。考えて話し合ってもらおうということが大切」と話す。

藤井准教授は、この日の授業を参考に、過去の災害に基づいた教材を来年度中に編集し、浜松市などの学校に広めていきたいとしている。

【山本愛、写真も】

デジタルプラス

動画